2013　年度

地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

(1)　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	野村土地建物株式会社
指定地球温暖化対策事業者	野村殖産株式会社
指定地球温暖化対策事業者	野村證券株式会社

(2)　指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			野村證券 日本橋本社ビル			
事業所の所在地			東京都中央区日本橋一丁目９番１号			
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業	不動産賃貸業・管理業	
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業			
	事業所の種類	主たる用途	事務所			
		建物の延べ面積（熱供給事業所にあっては熱供給先面積）		前年度末 35,874.82 ㎡	基準年度 35,874.82 ㎡	
		用途別内訳	事務所	前年度末 35,874.82 ㎡	基準年度 35,874.82 ㎡	
			情報通信	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			放送局	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			商業	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			宿泊	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			教育	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			医療	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			文化	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			物流	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			駐車場	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
			工場その他上記以外	前年度末 ㎡	基準年度 ㎡	
事業の概要			・不動産の賃貸として、旧館を野村殖産株式会社、本別館を野村土地建物株式会社が所有している ・旧館 昭和5年3月竣工 地上7階、地下2階 ・本館 昭和34年5月竣工 地上8階、地下4階 ・別館 昭和56年6月竣工 地上9階、地下2階 ・約1,100人が就業			
敷地面積			3,784.00 ㎡			

(3)　担当部署

計画の担当部署	名　　称		野村證券株式会社　総務部
	連絡先	電　話　番　号	03-3270-9163
		ﾌｧｸｼﾐﾘ番号	03-3272-4150
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名　　称		野村ホールディングス株式会社 コーポレート・シティズンシップ推進室
	連絡先	電　話　番　号	03-3276-5315
		ﾌｧｸｼﾐﾘ番号	03-3278-0687
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

(4)　地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス：　http:/www.nomura.com/jp/
	□窓口で閲覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	□冊子	冊子名：
		入手方法：
	□その他	

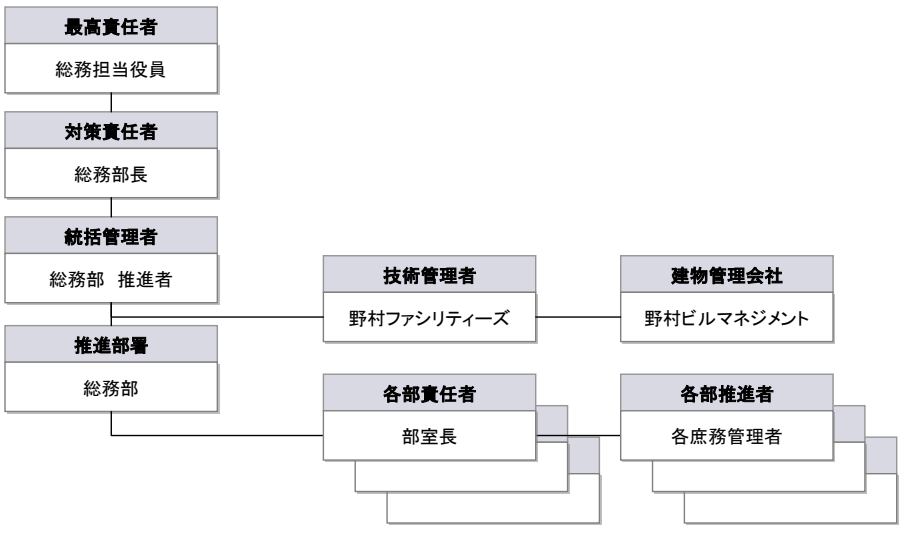
(5)　指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009　年度	事業所の使用開始年月日	◉ 平成18年3月31日以前	
特定地球温暖化対策事業所	2009　年度		○ 平成18年4月1日以降	年　月　日

2　地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

地球環境の保全に向け、野村グループとして温室効果ガス排出量削減を積極的に進めていく。具体的には、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減を中心に施策を作成し、順次実行していく。
なお、本事業所においては、これまでの対策実施の成果により削減義務率を達成できる見込みではあるが、継続して以下の対策に取り組み、2009年度実績の維持を図る。
・省エネを意識した設備改修の実施
・社員に対する環境教育・啓発の実施

3　地球温暖化の対策の推進体制



地球温暖化対策計画書

1　指定地球温暖化対策事業者の概要

（1-2）　指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）

4　温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1)　現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010　年度から　2014　年度まで

削減目標	特定温室効果ガス	総量削減義務（8%）については、実施済の各種対策の効果により、達成が見込まれる（2009年度実績で基準排出量比約25%削減）。 そのため、継続して以下の対策を行い、2009年度実績の維持を図る。 ・省エネを意識した設備改修の実施 ・社員に対する環境教育・啓発の実施
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	対象事業所から排出される特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、上下水に伴うCO2排出が主である。そのため継続して節水対策を実施する。

削減義務の概要	基準排出量	3,914　t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	Ⅰ－1
	排出上限量 (削減義務期間合計)	18,005　t（二酸化炭素換算）	平均削減	8.0%

(2)　次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015　年度から　2019　年度まで

削減目標	特定温室効果ガス	継続して、2009年度実績の維持を図る。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	継続して節水対策を実施する。

5　温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1)　温室効果ガス排出量の推移　　単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO_2)		2,938	2,869	2,181	2,282	
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO_2）					
	メタン（CH_4）					
	一酸化二窒素（N_2O）					
	ﾊｲﾄﾞﾛﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ（HFC）					
	ﾊﾟｰﾌﾙｵﾛｶｰﾎﾞﾝ（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF_6）					
	上水・下水	17	19	18	17	
合計		2,955	2,888	2,199	2,299	

(2)　建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況　　単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	81.9	80.0	60.8	63.6	

6　総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1)　基準排出量の算定方法

◉過去の実績排出量の平均値	基準年度：（　2002年度、2003年度、2004年度　）
○排出標準原単位を用いる方法	
○その他	算定方法：（　）

(2)　基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3)　削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅰ－1

(4)　削減義務期間

2010　年度から　2014　年度まで

(5)　優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6)　年度ごとの状況　　単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	19,570
	削減義務率(B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量(C＝ΣA-D)						18,005
	削減義務量(D＝Σ(A×B))						1,565
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	2,869	2,181	2,282			7,332
	排出削減量(F＝A－E)	1,045	1,733	1,632			4,410

(7)　特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

継続して実施してきた熱源の更新や冷温水ポンプのインバーター化、高効率照明への更新等といった設備改修に加え、空調温度設定等の社員周知等の効果により、特定温室効果ガスの排出量が減少した。

7　温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
1	130100	13_空気調和の管理	空調設備の更新（本館4階･5階：FCUから空冷ビルマルチへの更新）	2010年度	
2	130100	13_空気調和の管理	空調設備の運転スケジュールの見直し	2011年度	
3	130200	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコンのコイル等クリーニング	2013年度	
4	150200	15_照明設備の運用管理	ダウンライト電球のLED化	2011年度より実施	以降、順次、実施予定。
5	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備の点灯スケジュールの変更	2011年度より実施	
6	160100	16_昇降機の運転管理	エレベータの更新（別館：3台）	2011年度	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

８　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

野村グループは、金融を通じた環境問題解決への貢献に加え、グループ全体での環境負荷の低減を目指している。国内においてグループレベルでの環境マネジメントシステムを確立し、包括的な環境保全活動を推進するとともに、国内外の各事業拠点における環境負荷低減の取り組みを進めている。

野村グループの環境マネジメントシステムは、CSR活動を担う野村ホールディングスのコーポレート・シティズンシップ推進室、野村グループのオフィス設備全般の管理を担う野村證券の総務部、および野村ファシリティーズといったグループ内で環境に関わりが大きい部門が中心となって活動し、関連会社や事業所、従業員にその活動を周知している。

2012年度は主に次のような環境目標を掲げ、すべての目標を達成することができた。2013年度以降も野村グループとしてさらなる環境負荷の低減に向けて取り組む。

・温室効果ガス排出量の削減
・グリーン購入の推進
・紙類の削減

野村グループのCSR・環境活動の詳細は、「NOMURAレポート2013」を参照。

NOMURAレポート2013（http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/report/）